
みんなでアクション! 宅配ロッカー活用プロジェクト 【実施結果】

令和7年3月14日
福島県環境共生課

宅配ロッカー活用プロジェクト(概要)

- 運輸部門における脱炭素化に向けた取組として、企業、業界団体、市町村等と連携して、令和5年度から「みんなでアクション!再配達削減プロジェクト」を実施。
- 令和6年6月から、第2弾として「宅配ロッカー活用プロジェクト」を実施し、再配達削減による温室効果ガスの排出削減を進めてきた。

■ 宅配ロッカー活用プロジェクト

再配達割合が高いと言われる県内都市部の人口密集地域に、宅配ロッカー「PUDOステーション」を集中的に設置し、再配達削減による温室効果ガス排出削減を図る。

- 設置場所:
県内ヨークベニマル 29店舗
- 期 間:
令和6年6月1日～
※設置完了店舗から順次運用開始



宅配ロッカーイメージ

設置店舗

- 【福島市】南福島店、太平寺店、野田店、浜田店、福島泉店、笹谷店、福島西店、瀬上店
- 【会津若松市】西若松店、飯寺店、門田店
- 【郡山市】横塚店、金屋店、安積町店、希望ヶ丘店、片平店、堤下店、小原田店、日和田店、方八町店、ヨークパーク店
- 【白河市】白河昭和町店
- 【須賀川市】須賀川西店、須賀川森宿店
- 【喜多方市】喜多方店
- 【南相馬市】原町店
- 【二本松市】二本松インター店
- 【伊達市】伊達店、保原店

■ 宅配ロッカー活用プロジェクト記念セレモニー

- 開催日 令和6年6月1日(土)
- 場 所 ヨークベニマル横塚店(郡山市)
- 出席者 (株)ヨークベニマル、福島県、日本郵便(株)、佐川急便(株)、ヤマト運輸(株)



【参考】みんなでアクション!再配達削減プロジェクト

- カーボンニュートラル実現に向けて、特に運輸部門では、電動化の動きはこれからであり、喫緊の対策が課題となるが、電子商取引の拡大を背景に宅配便の取扱い数が大きく増加している中で、再配達率が高止まりの状況である。
- また、物流業界は「2024年問題」という社会課題も抱えており、何も対策を講じなければ、人手不足による輸送能力の低下、地域の社会インフラの危機にも直面している。
- 運輸部門の脱炭素化に向け、企業、業界団体、市町村等と連携して、再配達削減に関する様々な取組をPRすることで、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す。

■ 福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けた物流業界との共同記者発表

- 開催日 令和5年9月29日(金)
- 出席者 (公社)福島県トラック協会、福島県、日本郵便(株)、佐川急便(株)、ヤマト運輸(株)



■ (令和5年度)置き配活用プロジェクト

置き配バッグ「OKIPPA」を活用した県民モニター事業を実施し、再配達削減による温室効果ガス排出削減を図る。

- 対象:
モニターとして「OKIPPA」を活用し、アンケートに回答いただける方
- モニター:300世帯
(応募総数1,129世帯から抽選)
- 期間:約3カ月間
(令和5年10月1日~令和6年1月3日)



活用イメージ

事業効果

置き配バッグ利用回数
合計1,825回

CO₂排出削減量(試算)
約885kg-CO₂

【参考】みんなでアクション!再配達削減プロジェクト

- 県では、宅配物の日時・時間帯指定や、宅配事業者の通知サービスの利用、置き配・宅配ボックスの利用、スーパーなど自宅以外での受取方法の活用などをPRするため、以下の啓発用ポスターやウェブページを作成。
- 県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けて、多様な受取方法の活用による「再配達削減」を呼び掛け。

■ 啓発用ポスター



■ ウェブページ

目的・背景

- 福島県2050年カーボンニュートラル
→ 運輸部門の脱炭素化を推進
- 再配達率の高止まり、物流2024年問題
⇒ 『みんなでアクション!再配達削減プロジェクト』

再配達削減のための具体的な取組

- 日付、時間帯の指定
- 事前通知サービスの活用
- 置き配、宅配ボックス・宅配バッグの活用
 - ・ (令和5年度) 置き配活用プロジェクト
- 自宅以外での受取方法の活用
 - ・ (令和6年度) 宅配ロッカー活用プロジェクト
- ※ 宅配事業者のホームページ等も示して周知

【URL (県ホームページ)】

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/ontai/saihaitatsu-sakugen.html>

